Ⅳ　資金に係る換算差額	—
Ⅴ　資金減少額	△ 248,701,674
Ⅵ　資金期首残高	2,701,679,402
Ⅶ　資金期末残高	2,452,977,728

注　　記

Ⅰ．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,452,977,728

Ⅱ．重要な非資金取引

１．寄附の受入による資産の取得	265,179,272
２．ファイナンス・リースによる資産の取得	816,838,909

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		128,741,042
当期総利益	128,741,042	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	0	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金	128,741,042	128,741,042

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算上の費用		
業務費	8,452,386,288	
一般管理費	258,974,775	
財務費用	139,512,598	
臨時損失	8,135,148	8,859,008,809
⑵　（控除）自己収入等		
授業料収益	△ 532,979,950	
入学料収益	△ 118,129,800	
検定料収益	△ 37,296,200	
受託研究等収益	△1,012,939,717	
受託事業等収益	△ 38,031,750	
寄附金収益	△ 241,683,298	
財務収益	△ 2,229,902	
雑益	△ 223,152,455	
資産見返寄附金戻入	△ 248,452,073	
臨時利益	△ 62,500	△ 2,454,957,645
業務費用合計		6,404,051,164
Ⅱ　損益外減価償却相当額		907,020,500
Ⅲ　損益外除売却差額相当額		873,670
Ⅳ　引当外賞与増加見積額		△ 11,046,453
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額		14,135,873
Ⅵ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	142,167,532	
政府出資の機会費用	208,940,335	351,107,867
Ⅶ　国立大学法人等業務実施コスト		7,666,142,621

注　　記　　事　　項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書の改訂について」(国立大学法人会計基準等検討会議　平成23年１月14日）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省、日本公認会計士協会　平成23年２月15日最終改訂）を適用して財務諸表を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、特殊要因運営費交付金及び特別運営費交付金に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、上記以外においても学内で定めるプロジェクトの一部について、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物及び附属設備	６～50年
構築物	３～60年
機械及び装置	７～17年
工具、器具及び備品	２～21年
車両運搬具	６～７年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶　受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。